

Monthly Investment Information

投資情報マンスリー

CONTENTS

2P 今月の見通し

3P 今月の視点

4P 参考銘柄

信越化学工業(4063)

ジェイアイホールディングス(5411)

日本電産(6594)

アルプス電気(6770)

6P 投資のヒント

No.102
2017.2.13

調査情報部

今月の見通し

『Make America Great Again』

今年1月20日に第45代米国大統領に就任したドナルド・トランプ氏は、選挙戦からこの言葉をしきりに繰り返した。かつて、世界のリーダーとして君臨していた米国は、冷戦終結以来、市場主義経済に参入してきた東側諸国に加え、成長著しい新興諸国に足元を脅かされ、リーマンショック以降は世界経済が国際協調路線を辿る中、米国の相対的な地位低下が目立っていた。そこに登場したトランプ氏のこのスローガンに、製造業が強かったころのアメリカを知る世代や厳しい生活を強いられている旧来産業の労働者たちが共感したとしても不思議ではなからう。

さて、トランプ大統領は就任式で6つの主要政策（下表）を発表した。

トランプ政権の主要政策	
①米国最優先のエネルギー計画 (America First Energy Plan)	有害で不必要な政策(地球温暖化対策の行動計画や水資源規制)を撤廃、シェールオイルやガスを活用、石炭産業の復活、OPECカルテルへの依存からの脱却
②米国最優先の外交政策 (America First Foreign Policy)	ISISやその他のイスラム過激主義のテロ組織を撲滅するため合同軍事作戦を実行、サイバー戦を進めるため国際協力を推進、軍備を強化
③米国に雇用と成長を取り戻す (Bringing Back Jobs And Growth)	今後10年間に2500万人の雇用創出、4%の経済成長を回復、すべての税率階級で減税、税制の簡素化、法人税率を引き下げ、新しい規制の導入の停止、既存の貿易協定の再交渉
④軍隊の再強化 (Making Our Military Strong Again)	軍事費凍結をやめ軍再建のための新しい予算案を議会に送付、最先端のミサイル防衛システムを開発、サイバー能力の向上
⑤法が厳格執行される社会の確立 (Standing Up For Our Law Enforcement Community)	暴力犯罪の削減、不法移民や犯罪集団、麻薬流入阻止のため国境への壁建設、暴力犯罪歴のある違法外国人の本国送還
⑥米国民に役立つ貿易取引 (Trade Deals Working For All Americans)	TPP離脱、NAFTA最高賞(応じなれば離脱)、貿易協定違反国や米国労働者に害をなす相手国に対して、断固たる措置を講じる

各種報道をもとに証券ジャーナル調査情報部作成

表したが、それらに関連する大統領令を連発して、米国社会に混乱を引き起こしている。メキシコとの国境に壁を建設、移民・難民の制限、TPP離脱、オバマケア撤廃など、矢継ぎ早に大統領令にサインをした。一方、インフラ投資の迅速化やパイプラインの建設促進、金融規制の緩和など、マーケットが好感する内容も見られた。今月下旬に予定されている連邦議会での演説で、より具体的な政策が語られるのか、市場は固唾を呑んで見守ることになる。

大統領の過激発言も、ハネムーン期間と呼ばれる100日間はメディアの報道も控えめとなる。メディアの流す情報を「フェイク・ニュース」として攻撃してきた大統領も、この100日の間に振り上げた刀を鞘に納めて、より現実的な政策によって「偉大なアメリカ」再建のために、その手腕を発揮してもらいたいものだ。

10日には日米首脳会談が行われ、11日にはフロリダで両首脳がゴルフをする予定だ。今号発行時点ではその内容が伝わっているはずだが、用意周到な安倍首相がどこまでトランプ大統領の懐に入り込むことが出来るか、注目される。もし、「日米はビジネスパートナー」との認識が共有されれば大成功だが、いずれにしても今後のマーケットを占ううえで重要なポイントになる。

年初以降の相場は強弱感が交錯

年初以降の東京株式市場は、高値圏でもみ合いとなった。日経平均は大発会に終値ベースの昨年来高値更新となったものの、その後はトランプ大統領が打ち出した保護主義的な政策への警戒感から一時18000円台半ばまで下落した。その後もトランプ発言や為替市場動向に左右され19000円を挟んでもみ合いとなった。一方、国内企業の4-12月期決算は足元までの円安を受けて、収益が改善した企業が目立った。米国株式市場はトランプ大統領の大統領令に対する警戒の一方で、政策期待が再燃し、良好な経済指標と相まって、NYダウは初の20000ドル大台乗せを達成した。為替市場でドル円は、年初に再び1ドル118円台後半を付けたものの、その後は米長期金利の上昇一服などから円高ドル安が進み、2月6日には約2か月半ぶりに111円台半ばを付けた。ユーロ円は英国のEU単一市場からの離脱が表明されたが、1ユーロ120円～123円の推移だったが、2月6日には約2か月ぶりに1ユーロ120円を割り込んだ。

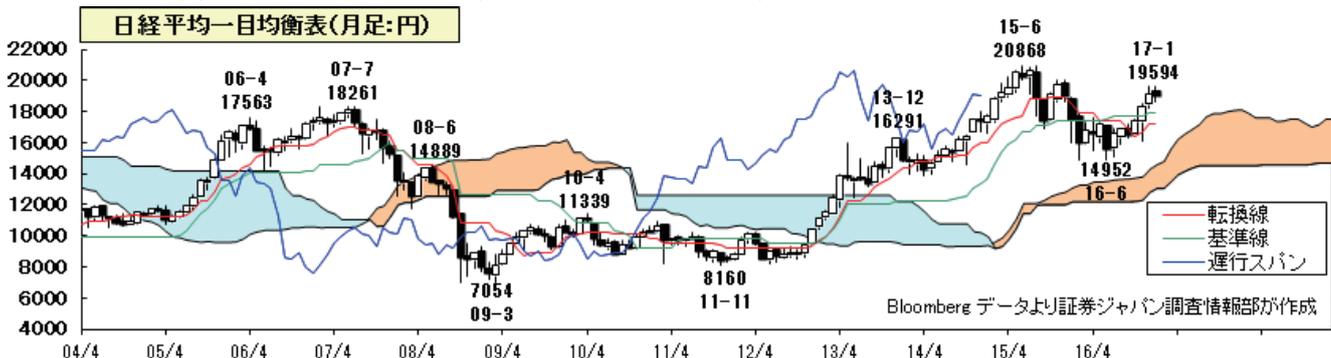
2月中旬以降の相場は神経質な展開に

2月中旬以降の東京市場は、引き続きトランプ政権の政策をめぐる神経質な展開となる。連邦議会での演説で、インフラ投資や減税など政策の具体化が期待される半面、外交・軍事面ではリスクが高まる可能性もあり、警戒感が残ろう。国内では企業決算が出そろい、通期業績の上振れ期待が残るものの、足元の為替動向次第で先行き業績への懸念も広がろう。需給面では日本株の割安感を意識した外国人投資家の買いが期待されるほか、日銀のETF買いが引き続き下支えとなる。物色は景気回復期待で素材や海運、米金融規制緩和を背景に金融株などがしっくりの動きとなる。米国市場はトランプ政権に対する警戒感が残るものの、税還付による需給面の好転、良好な企業業績、先行き経済の拡大期待から堅調な展開となる。為替市場でドル円は、好調な米国経済を背景にドル強含みながら、ドル高警戒感から上値も限定的で、1ドル110円～115円台の動きとなる。ユーロ円は域内景気の回復観測の一方、英国のEU離脱表明、フランス大統領選への警戒感などから、1ユーロ118円～122円台のもみ合いとなる。

2万円への道のりは遠く？

テクニカル面で日経平均は、13週線や週足一目均衡表の転換線を一時下回り、調整色がやや強まっている。当面は昨年12月8日に空けた窓(18502円)や75日移動平均線(18511円:8日現在)が下値めどとして意識されるが、これらを下回るようなら、24か月移動平均線(18201円:同)への調整も視野に入ろう。ただ、月足一目均衡表の運行スパンは、昨年2月と6月の安値の際、実体線から反発に転じており、今回も同様のパターンが期待される。戻りのめどは1月5日高値(19615円)や一昨年12月18日高値(19869円)などとなる。2万円の大打回復には今しばらく時間を要しよう。

【大谷 正之】



今月の視点

図1 Bloombergデータより証券ジャパン調査情報部が作成

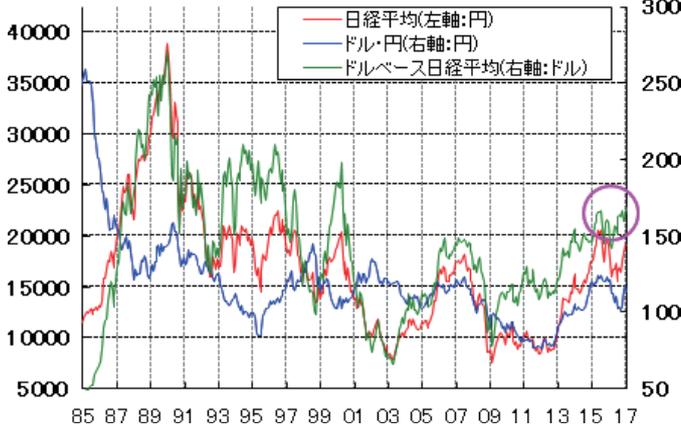


図1は日経平均、ドル建て日経平均、ドル円の動き。先月末にドル建て日経平均は上値のフシとみられていた170ドルを一時突破し、2000年5月以来の高値を付けた。ドル円が軟調な中で日本株が確りした相場だったことを示している。ここ10年間、日経平均とドル円は相関関係が強く、円高になれば日経平均が下落するという悩ましい展開が続いてきた。しかし、政治の安定度合、企業業績の改善、バリュエーションなどから鑑みれば、海外投資家から見るドル建て日経平均の足元での堅調さは、多くの投資家が徐々に日本株を持たざるリスクを感じつつあるのではないかとみている。今後、ドル円が落ち着きを取り戻せば、海外投資家が日本株のウエイトを引き上げてくるとみている。

■今期の業績見通しはポジティブ

決算発表が山場を迎えている。トランプ政権の保護主義的な政策運営に対する懸念が強まりつつある中でも、今期の業績見通しはポジティブ。日経新聞(2月9日付朝刊)では、過去最高益(純利益ベース)を更新する見通しの上場企業は5社に1社となりそうと報じた。また、当社で集計した388社(東証1部、3月期本決算企業、2月6日発表分まで)で、通期の経常利益見通しを上方修正した企業は全体の27%強(下方修正は6%強)に達している。中間決算時に比べて円安・ドル高で前提為替レートが修正された(中間期時から5円程度円安に修正し105円から110円に修正する企業が多い)ほか、商品市況の回復、半導体関連製品の拡大、自動車生産の堅調、スマホ向けも当初予想に比べて落ち込みが少なかったようだ。先進国を中心に世界景気も堅調。OECDの景気先行指数(16年12月)でも米国、日本、ドイツ、フランスなどが上向きだった。中国も公共投資の効果、個人消費も堅調だ。加えて、企業の継続的なコスト削減努力、高付加価値品戦略、利益率重視(売上高利益率やROEなど)の経営姿勢などが奏功しているとみている。

図2では、①通期の計画を上方修正、②通期見通しを据え置いたものの、10-12月実績がコンセンサスを上回ったとみられる主な企業をまとめた。また、図2以外で注目される決算を発表した企業は、ヤフー(3年を経過したショッピングの新ビジネスモデルが実を結びつつある)、花王(今期配当108円計画)、MonotaRo(新物流センター稼働予定)、野村HD(海外が貢献)、その他、SUMCO、三菱UFJ、三菱商事など。

■成長市場、企業を探す

ブラックマンデーやアジア通貨危機など、「0007」年はいずれも金融市場が動揺したが、2017年もトランプ米大統領、欧州での政治リスク、中国の構造改革、北朝鮮問題など不確実性、不透明感が強い。とはいえ、AI、IoT、5G、自動運転、AR、VRなどの技術革新は想像を超えるほど早く、新たな成長マーケットが次々と生まれている。また、規制緩和も今後行われるだろう。2017年の株式市場はこれらの成長市場、企業を探す動きが一層強まりそうだ。

【増田 克実】

図2-①

銘柄	3Q累計 経常利益	同前年 伸率(%)	今期会社 予想経常	同上方 修正額	今期QC 予想経常	来期QC 予想経常
1332 日水	20720	9.6	23500	3500	22650	25300
2281 プリマハム	13566	79.7	15000	3600	12000	12800
2296 伊藤米久	22549		24000	2000	24000	26200
4042 東ソー	75476	55.5	105000	25000	86125	85375
4182 三菱ガス	45199	24.7	55000	18000	53250	55000
4183 三井化学	69500	31.9	91000	11000	87250	92383
4217 日立化成	41792	7.1	54500	5500	53850	61675
4401 ADEKA	15943	9.8	20000	1900	18000	19700
4508 田辺三菱	81488	0.5	97500	11500	92580	91280
4528 小野薬	56193	123.8	70500	14500	62517	62633
4568 第一三共	132391	-9.0	110000	10000	111613	100850
4626 太陽HD	7302	-17.3	9200	1400	9533	11733
5333 ガイシ	49544	-18.7	64000	10000	62880	72380
5384 フジミインコ	3801	18.4	4600	700	4800	5200
5411 JFEHD	44194	-29.9	70000	40000	81100	159767
5707 東邦鉛	7569	468.1	11000	7850	5000	6900
5727 邦チタニウム	3275	12.4	3500	400	3525	4150
5801 古河電	20790	27.6	28500	3000	28360	36100
5803 フジクラ	24145	1.0	30000	6000	26575	29000
5851 リョービ	8936	5.0	11000	1200	10500	12000
5901 洋岳HD	36016	40.3	38500	6500	31500	30500
5911 横河フ HD	6717	34.5	7800	700	8050	8450
5975 東プレ	14190	26.8	18000	1500	18750	23000
6135 牧野フ	4078	-60.3	8400	2300	8550	11400
6146 ディスコ	20866	-12.9	30800	4400	30139	35263
6407 CKD	6285	11.7	9300	900	9475	10425
6506 安川電	22491	-18.5	31500	3000	31108	37450
6645 オムロン	44075	-1.4	62500	7500	60525	71238
6676 メルコ	5605	35.1	6400	1800	6367	6900
6770 アルプス	32508	-26.1	41000	6500	40878	59505
6804 ホシデン	1665	203.0	2200	1900	0	3750
6816 アルパイン	7045	45.3	5900	5100	7000	8750
6963 ローム	31093	-23.5	31500	15000	35562	44012
6976 太陽誘電	9708	-54.0	11000	3500	11349	15909
6988 日東電	64053	-28.2	85000	16000	79782	94468
7012 川重	23008	-65.2	33000	8000	37557	64229
7205 日野自	52723	-33.0	69000	10000	70975	87386
7224 新明和	9048	-25.2	12600	1500	13050	15050
7226 極東開	7223	3.8	10000	1000	10000	10900
7230 日信工業	10521	30.9	11500	2500	12000	14000
7250 太平洋	7241	7.9	9500	800	9700	10350
7259 アイシン精	172941	17.9	209000	19000	210500	240829
7267 ホンダ	819993	18.1	925000	155000	948254	1028898
7276 小糸製	66009	14.1	92000	9000	91875	99675
7943 ニチハ	10387	63.4	13000	2100	12570	13530
8015 豊通商	124740	25.8	165000	15000	156833	172800
8036 日立ハイテック	44056	22.4	52000	6000	56353	60944
9065 山九	21424	48.1	26500	2200	26950	27850
9766 コナミHD	28861	68.4	35000	11000	38323	48197

Quickデータより証券ジャパン調査情報部が作成(経常:百万円)

図2-②

銘柄	3Q累計 経常利益	同前年 伸率(%)	今期会社 予想経常	同伸率 (%)	今期QC 予想経常	来期QC 予想経常
2206 グリコ	24471	27.9	23000	19.6	24800	27186
3092 スタートトゥ	19433	63.3	22150	23.9	25230	31080
4005 住友化	115001	-20.0	130000	-24.1	142900	168242
4043 トクヤマ	25173	168.2	27000	52.3	28250	31450
4185 JSR	24997	-10.4	28000	-16.7	31454	36223
4202 タイセル	49476	-3.0	55500	-15.1	61033	64799
4203 住友ベ	12032	35.4	15500	46.3	14400	18000
4502 武田	208819	35.1	132500	9.9	155671	140914
4507 塩野義	90970	36.7	105500	4.6	112857	117306
4739 CTC	14931	48.2	30000	7.4	30436	32378
5334 特殊陶	41968	-19.5	44300	-31.3	53133	63942
5471 大特鋼	18326	-0.8	21000	-16.4	21543	26214
5703 日経金HD	21044	15.2	25000	1.9	25150	25950
5938 LIXIL G	73340	352.5	67000	1045.4	75683	87983
6345 アイチコーポ	6404	35.3	7600	13.5	8700	9600
6395 タダノ	14221	-36.5	18000	-41.3	19380	19660
6845 アズビル	10582	49.3	18000	8.3	19023	20940
7269 スズキ	180220	10.7	210000	0.4	223459	256000
7575 日本ライル	5737	123.7	6935	94.0	6850	8100
7970 信越ポリ	4768	36.4	5000	10.3	5560	6615
8933 NTT都市	19663	28.5	28000	-17.2	27783	28350
9069 センコー	14435	7.5	18000	4.8	18000	19075
9086 日立物	26187	32.3	29500	9.6	30100	32200

Quickデータより証券ジャパン調査情報部が作成(経常:百万円)

信越化学工業（4063・東1）全てのセグメントで増益

決算期	売上高(億円)	営業利益(億円)	経常利益(億円)	当期利益(億円)	一株利益(円)	配当金(円)
連 2015. 3	12555.43	1853.29	1980.25	1286.06	302.05	100.00
連 2016. 3	12798.07	2085.25	2200.05	1488.40	349.46	110.00
連 2017. 3 日経予想	11800.00	2250.00	2300.00	1600.00	375.41	120.00

■営業利益は増益に

第3四半期（4 - 12月）業績は売上高が前年同期比5.5%減の9222億円、営業利益が同11.5%増の1811億円となった。売上高は円高などの影響によって、すべてのセグメントで減収となったものの、営業利益は工場稼働率の上昇などにより、すべてのセグメントで増益を達成した。主力の塩ビ・化成品事業は米国シンテック社の生産能力増強が寄与したほか、欧州も堅調に推移した。シリコン事業は国内が化粧品向けや車載向け、海外は米国や中国、東南アジアで機能製品が好調だった。機能性化学品事業はセルロース誘導体が国内では医薬品向けに、欧州では塗料、建築材用に堅調だった。また、半導体シリコン事業は中国のスマホ向けなどの堅調な需要に支えられ、健闘した。さらに、電子・機能材料事業もハイブリッド車向け希土類磁石や光ファイバー用プリフォームが売り上げを伸ばした。

■通期据え置きも控えめか

今回も通期見通しは据え置かれたが、営業利益の進捗率は80.4%と前年同期の77.9%を上回っているうえ、製品値上げも進展するとみられ、計画上振れとなる可能性があるだろう。

【大谷 正之】



ジェイエフイーホールディングス（5411・東1）鋼材市況堅調に推移

決算期	売上高(億円)	営業利益(億円)	経常利益(億円)	当期利益(億円)	一株利益(円)	配当金(円)
連 2015. 3	38503.55	2225.99	2310.01	1393.57	241.60	60.00
連 2016. 3	34317.40	906.38	642.39	336.57	58.36	30.00
連 2017. 3 日経予想	33200.00	800.00	700.00	500.00	86.71	20.00

■通期計画上方修正

第3四半期累計（4 - 12月）の経常利益は前年比30%減の441億円だった。主力の鉄鋼事業で販売価格が下落、第3四半期に入って主原料の原料炭価格が急騰した影響も大きかった。一方、エンジニアリング事業は、環境・エネルギー分野、インフラ分野での受注増加から経常利益が前年比2.6倍の160億円に拡大した。第3四半期までの実績が会社計画を上回ったことなどから、通期の経常利益を700億円と従来の計画から400億円上方修正した。鋼材マージンは原料価格の上昇で悪化しそうだが、棚卸資産評価差、自動車向けなど高付加価値品の販売拡大、円高の修正が寄与しよう。また、エンジニアリング事業は、受注拡大やコストダウン効果が見込まれ、経常利益は過去最高を更新する見通し。

政府によるインフラ投資などの景気刺激策効果や個人消費の堅調で自動車生産の増加が見込まれるため。なお、足元で原料炭が下落しているが、需給の引き締りを背景に、昨年半ば以降に上昇した原料価格の上昇分を徐々に販売価格に転嫁できそう。会社側では来期にトン当たり2万円の値上げを目指している模様。

【増田 克実】



日本電産 (6594・東1) 売上高営業利益率 15%目標

決算期	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	税引前利益 (億円)	当期利益 (億円)	一株利益 (円)	配当金 (円)
連 2015. 3 SEC基準	10283.85	1109.39	1070.92	760.15	271.61	70.00
連 2016. 3 SEC基準	11782.90	1245.38	1193.28	918.10	309.32	80.00
連 2017. 3 日経予想 IFRS基準	12000.00	1400.00	1400.00	1050.00	354.01	85.00

■通期計画上方修正

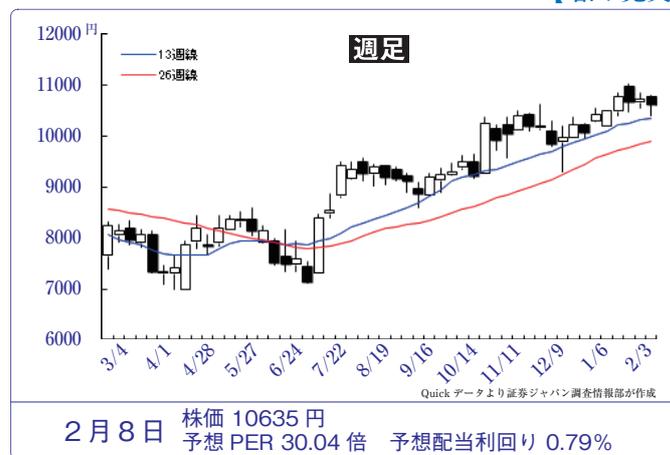
第3四半期累計期間(4-12月)の営業利益は過去最高を更新。円高が160億円弱の減益要因となったものの、コスト削減効果や注力する車載及び家電・商業・産業用などが順調に伸びた他、HDD用モータの売上が想定以上に堅調だった。また、第3四半期(10-12月)の業績は、売上高が第2四半期と比べ5.7%伸びたものの、営業利益は微減益にとどまった。ただ、IoTやAIのエンジニアなど人員の積極採用のためのコストが増えたこと、テレビ広告やブランド統一のための諸費用、研究開発費を増やし、合計33億円の一時的な費用増があったため。通期の営業利益見通しは、第3四半期までの実績、第4四半期(1-3月)の想定を替レートを1ドル110円(従来100円)、1ユーロ117円(同110円)へ変更、従来計画から50億円上方修正した。

■精密小型モータに期待

会社側の中期的な数値目標は2020年度に営業利益率15%(営業利益3000億円)を達成すること。三大経営手法(マイクロ・マネジメント)の徹底による

更なる利益率のアップ、新製品の開発・投入、M&Aを含めた事業拡大が見込める他、伸び悩み傾向だった精密小型モータの新たな成長が期待される(売上高6000億円が視野、営業利益率20%も保守的と永守会長兼社長がコメント)。

【増田 克実】



アルプス電気 (6770・東1) 車載モジュールが採算改善へ

決算期	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	当期利益 (億円)	一株利益 (円)	配当金 (円)
連 2015. 3	7486.14	535.34	575.94	347.39	193.81	15.00
連 2016. 3	7740.38	523.27	500.38	390.34	206.64	25.00
連 2017. 3 日経予想	7430.00	420.00	410.00	310.00	158.24	30.00

■スマホ向け市場で回復

電子部品大手で、車載関連に強みを持つ。スマホ向けは中国が好調持続、車載モジュールは生産性向上で採算改善を見込む。17/3期第3四半期(4-12月)業績は売上高が前年同期比6.0%減の5518億円、営業利益が同26.6%減の328.4億円。電子部品事業では、車載市場向けが自動車電装化の進展などにより、入力モジュールや通信モジュールの搭載車種拡大で堅調だったほか、スマホ市場向けでは中国メーカーの高機能化や北米メーカーの好調で大きく回復したものの、円高の影響が残り減収減益となった。車載情報機器事業(アルパイン)では純正品の減少が続いたものの、市販の新製品が堅調で、減収増益となった。物流事業(アルプス物流)ではグローバルネットワークの拡充を図った効果などから増収、増益となった。

■通期上方修正

通期見通しは為替前提の変更(1ドル100円→110円、1ユーロ110円→117円)に伴って、売上高を従来計画比240億円引き上げ7430億円(前期比4.0%減)、営業利益を同40億円引き上げて

420億円(同19.7%減)に修正。営業利益の進捗率は78.1%と前年同期(85.5%)に達していないが、10-12月期の営業利益は188.1億円で1-3月期の計画(91.5億円)は保守的とみられる。

【大谷 正之】



投資のヒント

業績堅調な主な好取組高配当利回り銘柄群

東証1部予想加重利回りは昨年11月9日の2.25%をピークに反落し、2月8日時点で1.95%と2%を割り込んだ水準で推移している。反面、個別銘柄では、東証1部上場の23.3%に相当する466銘柄が予想配当利回りで2.5%以上となっている。好取組で、かつ業績堅調な銘柄も多く存在しており、中長期スタンスで注目したい。【野坂 晃一】

表. 3月期決算の主な好取組高配当利回り銘柄群

コード	銘柄	株価 (円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	予想利回り (%)	今期予想経 常利益伸率 (%)	信用倍率 (倍)	13週 乖離率 (%)	26週 乖離率 (%)
6417	SANKYO	3975	128.8	0.94	3.77	-80.0	0.40	5.47	8.36
4921	ファンケル	1552	15.7	1.38	3.73	118.2	1.46	-4.26	-5.46
4502	武田	5030	42.2	1.98	3.57	9.9	1.78	4.68	5.81
1973	NESIC	2079	17.2	1.12	3.46	-29.2	0.17	-1.97	6.85
9832	オートバックス	1761	39.2	1.10	3.40	-20.3	0.30	1.85	10.02
8053	住友商	1479.5	14.2	0.79	3.37	28.5	0.84	5.39	15.35
9412	スカパーJ	477	10.8	0.70	3.35	-14.6	0.39	-9.28	-5.91
9744	メイトック	4235	15.9	3.33	3.29	-1.3	0.08	-1.92	8.20
6703	OKI	1565	45.2	1.47	3.19	-47.2	1.61	-3.43	3.64
6113	アマダHD	1321	24.1	1.22	3.17	-30.5	0.91	0.97	9.69
8308	りそなHD	600.5	8.5	0.85	3.16	-12.6	1.85	-0.08	14.25
8214	AOKIHD	1363	13.5	0.85	3.15	-12.1	0.28	-3.15	5.51
3231	野村不HD	1919	8.5	0.79	3.12	-7.8	1.15	-1.49	5.03
5020	JX	517.5	8.5	0.83	3.09	-	0.85	3.39	14.61
9069	センコー	722	11.0	1.11	3.04	4.8	0.58	-8.56	-2.51
8586	日立キャピ	2836	10.5	0.95	3.03	-3.6	1.25	-2.08	10.95
3863	日本紙	2002	231.7	0.58	2.99	63.5	0.41	-2.03	2.32
8133	エネクス	908	10.2	0.98	2.97	13.3	0.88	-0.23	6.74
6412	平和	2699	8.8	1.27	2.96	0.7	0.32	2.20	9.18
8002	丸紅	709.4	8.7	0.74	2.96	120.9	0.35	6.00	18.49
9783	ベネッセHD	3200	-	1.85	2.96	-48.5	0.22	-0.33	9.35
1951	協エクシオ	1561	11.0	0.99	2.94	9.1	0.88	-5.95	-0.82
8031	三井物	1695	13.8	0.95	2.94	999.9	0.91	3.66	11.84
4634	洋インキHD	548	13.5	0.81	2.91	7.0	1.42	2.12	9.84
4902	コニカミノル	1070	14.7	1.01	2.80	-5.2	1.22	-5.37	5.34
8729	ソニーFH	1961	18.5	1.42	2.80	-0.1	0.43	7.00	20.07
9831	ヤマダ電	570	10.7	0.82	2.80	27.5	0.91	-7.57	1.09
7912	大日印	1151	25.2	0.72	2.78	-31.6	1.61	0.56	6.30
3105	日清紡HD	1087	34.5	0.79	2.75	-35.4	1.20	-3.09	0.76
4206	アイカ	2930	17.7	1.73	2.73	10.1	0.17	-3.35	2.08
4568	第一三共	2578.5	24.4	1.39	2.71	-10.1	0.75	4.94	6.06
5021	コスモHD	1839	4.6	1.46	2.71	-	0.77	6.53	24.37
8035	東エレク	11320	18.5	3.13	2.69	18.9	1.05	4.26	13.05
8130	サンゲツ	1883	21.4	1.17	2.65	-9.1	0.30	-6.37	-3.89
8725	MS&AD	3792	12.3	0.92	2.63	-2.3	0.28	2.66	14.09
7966	リンテック	2513	17.2	1.08	2.62	-12.0	0.30	-0.13	9.09
4676	フジHD	1533	14.1	0.54	2.60	-3.1	0.60	-5.14	2.69
3635	コーテクHD	2046	19.5	2.13	2.59	1.6	0.38	3.65	5.36
6471	日精工	1462	19.3	1.66	2.59	-27.8	0.81	6.64	19.42
7267	ホンダ	3574	11.8	0.88	2.57	45.6	1.35	3.62	10.09
8697	日本取引所	1630	23.1	3.49	2.57	-18.1	1.25	-3.39	-0.37
8439	東京センチュ	3715	9.2	1.19	2.55	5.9	1.71	-4.06	-1.62
8425	興銀リース	2457	8.7	0.80	2.52	0.7	0.26	-3.18	6.01
7313	TSテック	2785	10.3	0.90	2.51	-19.1	0.18	-6.95	-0.91

* 指標は2/8時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

投資にあたっての注意事項

●手数料について

- 国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大1.2420%（税込）（但し、最低2,700円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1取引の約定代金が100万円以下の場合は1取引につき540円（税込）、1取引の約定代金が100万円超の場合は1取引につき1,080円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。「1日定額コース」においては、1日の約定代金300万円ごとに1,620円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1日定額コースは、取引回数（注1）が30回以上の場合、現行の手数料に加えて21,600円（税込）の追加手数料を加算させていただきます。（注2）

注1 取引回数＝約定に至った注文の数

注2 複数市場へのご注文は市場ごとに1回の注文となります。

- 外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額（現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額）に対して最大1.2960%（税込）の取次手数料をご負担いただきます。
- 非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。
- 投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費等をご負担いただきます。
- 外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

●リスクについて

- 株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の30%以上かつ100万円以上、インターネット取引においては建玉金額の30%以上かつ30万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。
- 債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。
- お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

- 銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

- 本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2017年2月9日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

●当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2017年2月9日

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

子供の将来に向けた資産運用

平成 28 年からジュニア NISA 口座開設が可能となります。
平成 28 年 1 月から申込み受付開始、4 月より運用可能。

ジュニア NISA 始めるなら 証券ジャパン

お子様やお孫様の長期にわたる資産形成のための制度です
お子様やお孫様の将来に向けて、分散・長期投資など是非ご相談ください。

■投資可能期間

平成 28 年 4 月から平成 35 年末まで (注 1)

■運用管理

親権者等が未成年者のために代理して運用を行う。
18 歳 (注 2) までは払出し制限があります。(注 3)

非課税期間は
投資した年から 5 年間
投資額からの収益
(売却益・配当等)
は非課税



日本に住む
0 歳～19 歳の未成年者が
口座開設できます
親権者等が代理で
資産運用します

投資上限は
毎年 80 万円まで
5 年間最大
400 万円

●ご注意点

- 口座開設者が 18 歳 (注 2) になるまでにジュニア NISA 口座から払出しを行う場合は過去の利益に対して課税され、ジュニア NISA 口座を廃止することになります。(注 3)
- ジュニア NISA 口座は 1 人 1 口座。
- ジュニア NISA 口座開設後は、金融機関の変更ができません。(廃止後の再開は可能です。)
- 収益 (売却益・配当金等) が発生しても非課税となりますが、損失が発生してもその損失はないものとみなされ、損益通算や損失の繰越控除はできません。
- ジュニア NISA 口座開設には、マイナンバーの登録が必要です。

(注 1) 平成 35 年末以降、当初の非課税期間 (5 年間) の満了を迎えても一定の金額までは、20 歳になるまで引き続き非課税で保有できます。

(注 2) 3 月 31 日時点で 18 歳である前年の 12 月 31 日まで払出しが不可となります。

(注 3) 災害等やむを得ない場合には、非課税での払出しが可能です。(ジュニア NISA 口座を廃止することになります。)

※詳細につきましては、営業店または担当者に必ずご確認ください。

サービスネットワーク

証券ジャパン ホームページ
<http://www.secjp.co.jp/>

■本 社

〒 103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
電話 03 (3668) 2210 (代表)

■日本橋本店営業部

〒 103-0027 東京都中央区日本橋3-8-2 新日本橋ビル
電話 03 (3274) 5353

■日本橋八重洲営業部

〒 103-0027 東京都中央区日本橋3-8-2 新日本橋ビル
電話 03 (3274) 4776

■沼津支店

〒 410-0801 静岡県沼津市大手町 3-9-1
電話 055 (956) 3700

■藤沢支店

〒 251-0025 神奈川県藤沢市鶴沼石上 1-5-2
電話 0466 (25) 3631

■溝ノ口支店

〒 213-0002 神奈川県川崎市高津区二子 5-8-1
電話 044 (811) 2141

■柏支店

〒 277-0842 千葉県柏市末広町 4-1-3
電話 04 (7147) 2001

■神楽坂支店

〒 162-0825 東京都新宿区神楽坂 1-1-5
神楽坂 1 丁目ビル
電話 03 (3267) 5211

■元住吉支店

〒 211-0025 神奈川県川崎市中原区木月 1-29-17
電話 044 (433) 8381

■インターネット営業部

〒 103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
電話 03 (3668) 3446

■同業営業部

〒 103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
電話 03 (3668) 2215

■IFA営業部

〒 103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
電話 03 (6324) 3998